

2026年3月期 決算説明資料

証券コード 7715

2026年5月27日



発表のポイント

2026年3月期 連結業績の ポイント	○半導体向けを中心に需要調整が続き、 売上高は676.9億円、営業利益69.7億円と減収減益。 ○圧力計事業は国内インフラ需要と米国子会社の堅調さから増益、 計測制御機器・ダイカストも大幅増益・黒字転換。 ○親会社株主に帰属する当期純利益は53.9億円、 1株当たり当期純利益285.75円を確保するとともに、年間配当を52円 (前期+4円)と増配
2027年3月期 連結業績予想	○売上高675億円、営業利益68億円、経常利益64億円、 親会社株主に帰属する当期純利益43億円
2027年3月期 配当予想	○年間配当金 1株当たり60円(中間配当30円・期末配当30円)
新中期経営計画2028 発表	○スローガン「伝統を力に、次の価値創造へ！」 既存事業は進化、あらたな取組を挑戦に位置づけ、重点5施策に取り組んで まいります

2026年3月期 業績概要
2027年3月期 業績予想
株主還元
新中期経営計画2028

連結業績概要

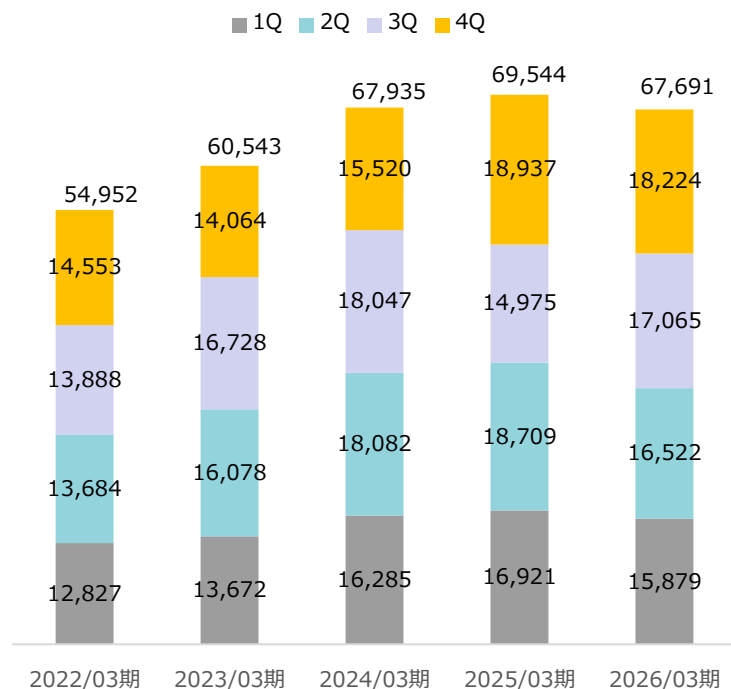
	(百万円)	2025年3月期 実績 (2024.4.1～2025.3.31)	2026年3月期 実績 (2025.4.1～2026.3.31)	前期比	
				増 減	増減率
売 上 高		69,544	67,691	△ 1,852	△ 2.7%
営 業 利 益		7,653	6,978	△ 674	△ 8.8%
営 業 利 益 率		11.0%	10.3%	△ 0.7%	—
経 常 利 益		7,575	6,862	△ 713	△ 9.4%
経 常 利 益 率		10.9%	10.1%	△ 0.8%	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		6,054	5,397	△ 657	△ 10.9%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 率		8.7%	8.0%	△ 0.7%	—
為 替	ドル（期末）※	158円18銭	156円42銭	1.1% の円高	
	ユーロ（期末）※	164円94銭	184円20銭	11.7% の円安	

※在外子会社の円換算に使用している12月末レートを表記

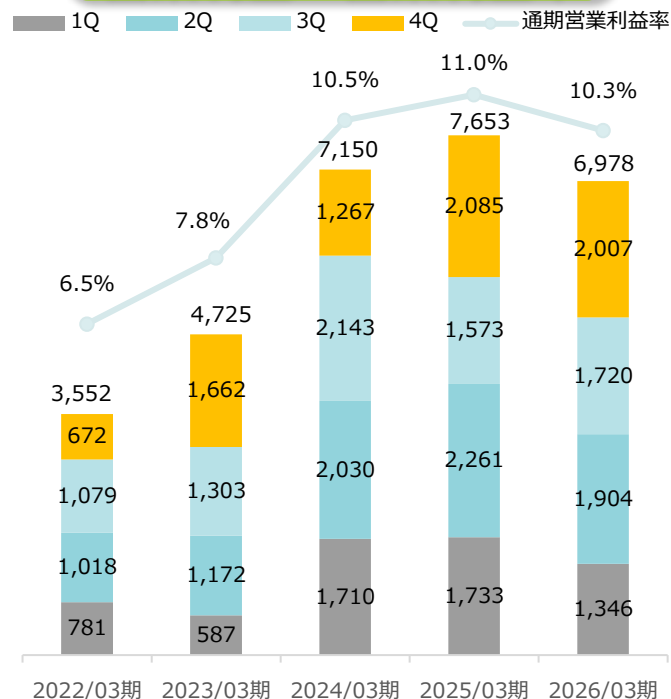
四半期業績推移 (2022.1Q~2026.4Q)

(単位：百万円)

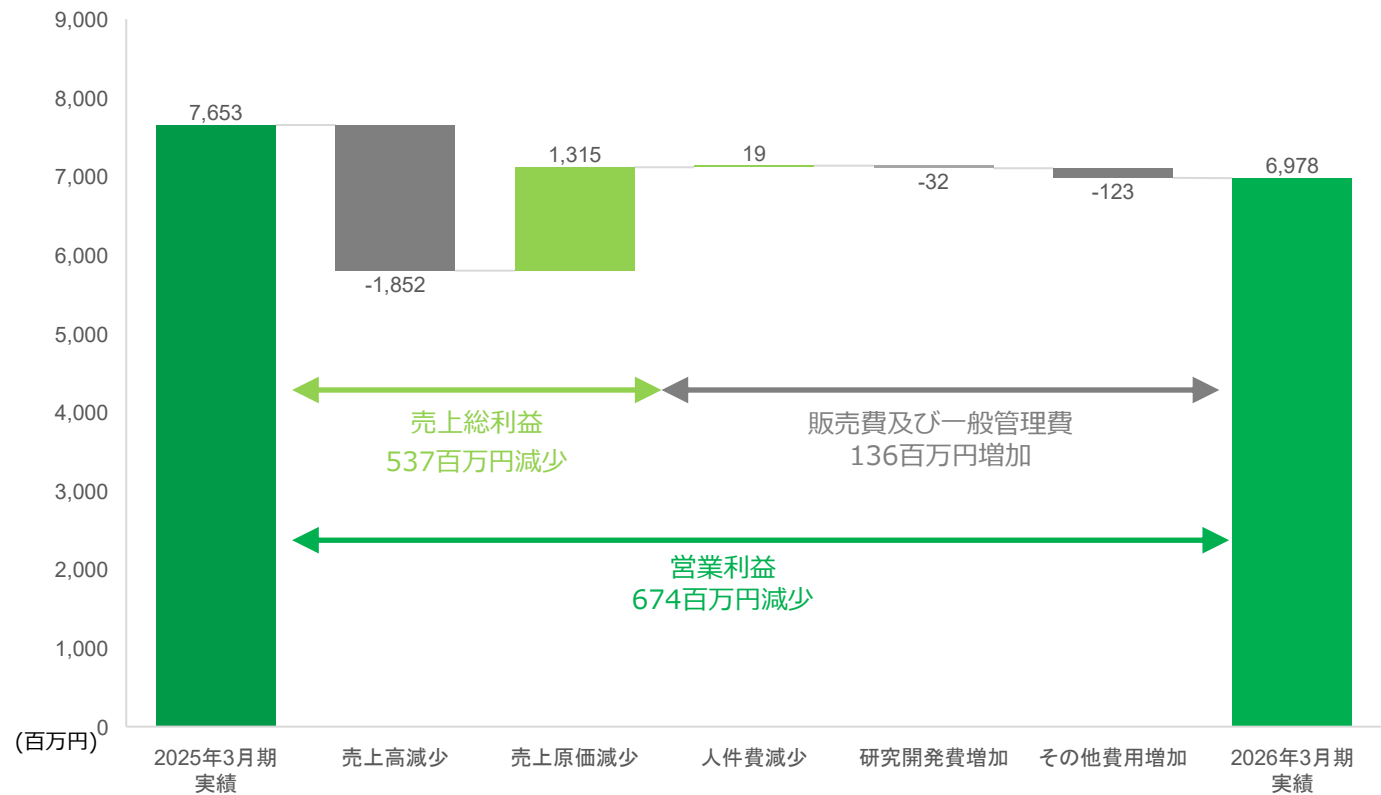
売上高



営業利益・営業利益率



営業利益増減分析（前期比）



圧力センサの売上高減少影響が響いたことに加え、素材、原材料の高騰により、営業利益は674百万円の減益となりました。

【人件費】
売上高の変動による人員構成の変動も生じた結果、グループ全体では微減となりました。

【その他の費用】
荷造運賃、減価償却費等、その他の費用は増加いたしました。

セグメント別業績

[売上高]

(百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績		前期比	
	金 額	売上構成比	金 額	売上構成比	増 減	増減率
圧 力 計	36,980	53.2%	36,470	53.9%	△ 510	△ 1.4%
圧力センサ	21,366	30.7%	19,459	28.7%	△ 1,906	△ 8.9%
計測制御機器	4,043	5.8%	4,456	6.6%	413	10.2%
ダイカスト	5,257	7.6%	5,488	8.1%	231	4.4%
そ の 他	1,896	2.7%	1,816	2.7%	△ 80	△ 4.2%
合 計	69,544	100.0%	67,691	100.0%	△ 1,852	△ 2.7%

[営業利益]

(百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績		前期比	
	金 額	営業利益率	金 額	営業利益率	増 減	増減率
圧 力 計	2,933	7.9%	3,141	8.6%	208	7.1%
圧力センサ	4,330	20.2%	2,957	15.2%	△ 1,373	△ 31.7%
計測制御機器	299	7.4%	507	11.4%	208	69.6%
ダイカスト	△ 52	△ 1.0%	233	4.2%	285	—
そ の 他	136	7.2%	136	7.5%	0	0.0%
調 整 額	4	—	3	—	△ 1	—
合 計	7,653	11.0%	6,978	10.3%	△ 674	△ 8.8%

業種別売上高

(百万円)	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率(%)
圧力計						
産業機械・プロセス	19,821	53.6%	20,814	57.1%	993	5.0%
FA空圧	8,656	23.4%	8,248	22.6%	△ 408	△4.7%
空調管材	2,184	5.9%	2,223	6.1%	39	1.8%
半導体	4,261	11.5%	3,445	9.4%	△ 816	△19.2%
電子製品	2,057	5.6%	1,740	4.8%	△ 317	△15.4%
計	36,980	100.0%	36,470	100.0%	△ 510	△1.4%
圧力センサ						
プロセス・新エネルギー	2,275	10.6%	2,572	13.2%	297	13.1%
産業機械・設備	6,042	28.3%	5,748	29.5%	△ 294	△4.9%
空調	522	2.4%	561	2.9%	39	7.5%
半導体	7,168	33.5%	4,491	23.1%	△ 2,677	△37.3%
量産・車	1,453	6.8%	1,561	8.0%	108	7.4%
量産・建設機械	3,904	18.3%	4,526	23.3%	622	15.9%
計	21,366	100.0%	19,459	100.0%	△ 1,906	△8.9%
計測制御機器	4,043	—	4,456	—	413	10.2%
ダイカスト	5,257	—	5,488	—	231	4.4%
その他	1,896	—	1,816	—	△ 80	△4.2%
合 計	69,544	—	67,691	—	△ 1,852	△2.7%

セグメント別業績 圧力計

圧力計

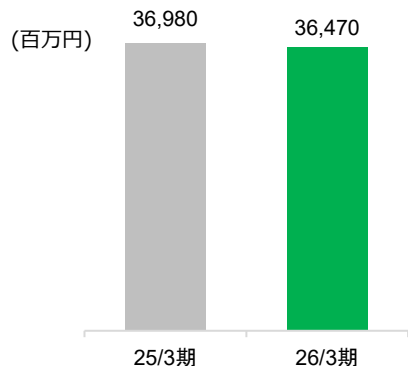
圧力センサ

計測制御機器

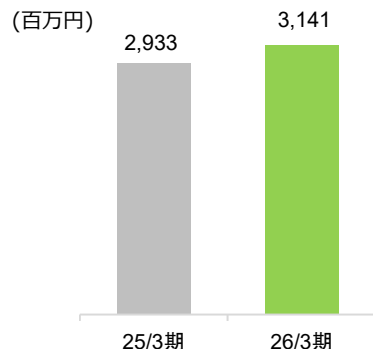
ダイカスト

	2025年3月期 (2024.4.1～2025.3.31)	2026年3月期 (2025.4.1～2026.3.31)	前期比	
			増 減	増減率
売上高	36,980	36,470	△ 510	△ 1.4%
営業利益	2,933	3,141	208	7.1%

売上高



営業利益



[圧力計事業は前期比で減収・増益]

国内

- プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加。
- FA空圧機器業界向け、半導体業界向けの売上が減少。

海外

- 米国子会社では、産業機械業界向けの売が増加。



セグメント別業績 圧力計

圧力計

圧力センサ

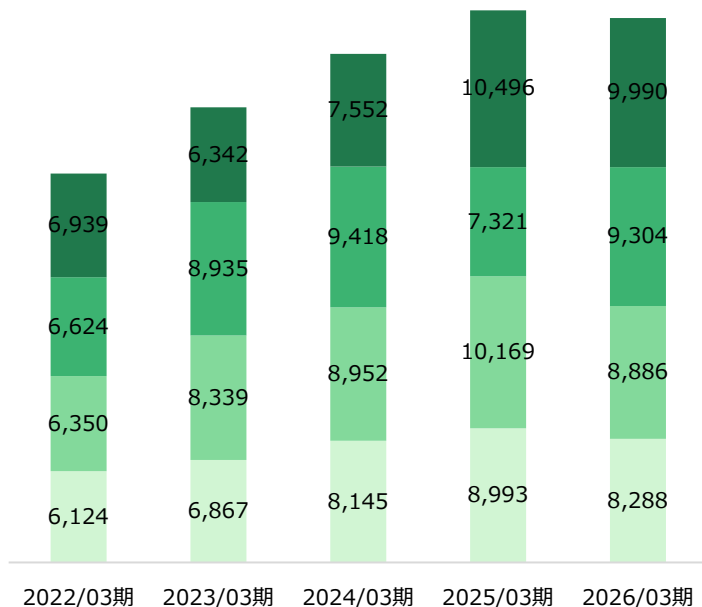
計測制御機器

ダイカスト

(単位：百万円)

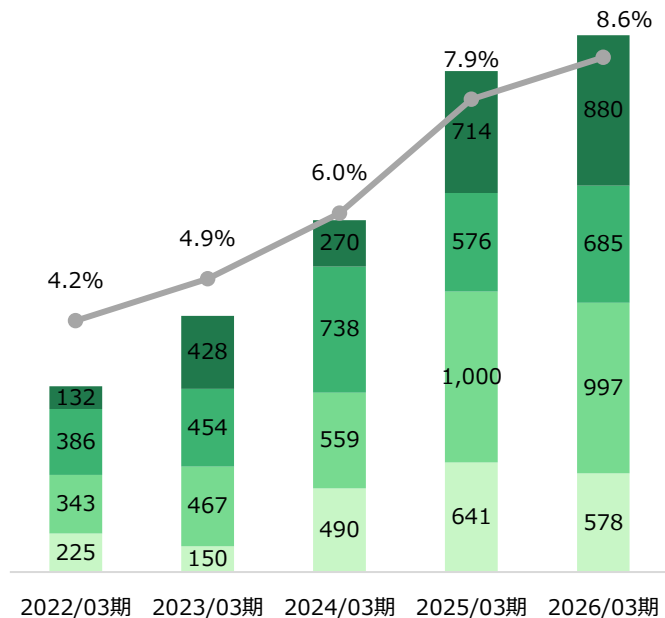
売上高

1Q 2Q 3Q 4Q



営業利益・営業利益率

1Q 2Q 3Q 4Q 通期営業利益率



セグメント別業績 圧力センサ

圧力計

圧力センサ

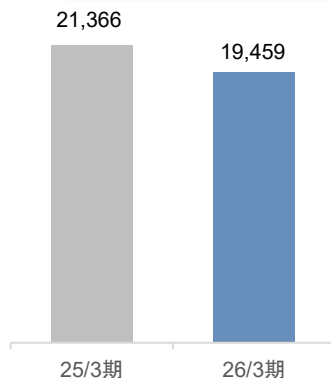
計測制御機器

ダイカスト

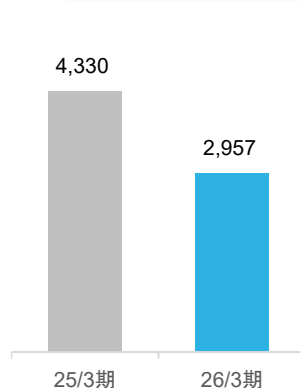
(単位：百万円)

	2025年3月期 (2024.4.1～2025.3.31)	2026年3月期 (2025.4.1～2026.3.31)	前期比	
			増 減	増減率
売上高	21,366	19,459	△ 1,906	△ 8.9%
営業利益	4,330	2,957	△ 1,373	△ 31.7%

売上高



営業利益



[圧力センサ事業は前期比で減収・減益]

国内

- プロセス・新エネルギー向け、空調管材向け、自動車搭載用及び建設機械搭載用の売上が増加。
- 産業機械業界向け及び前期に好調であった半導体業界向けの売上が減少。



海外

- 米国子会社においては、産業機械業界向けが好調であったことから売上が増加。



セグメント別業績 圧力センサ

圧力計

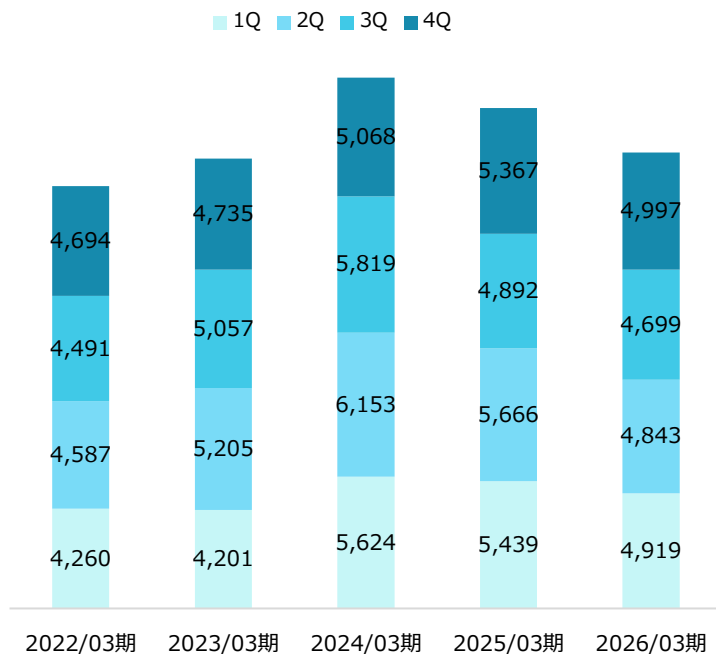
圧力センサ

計測制御機器

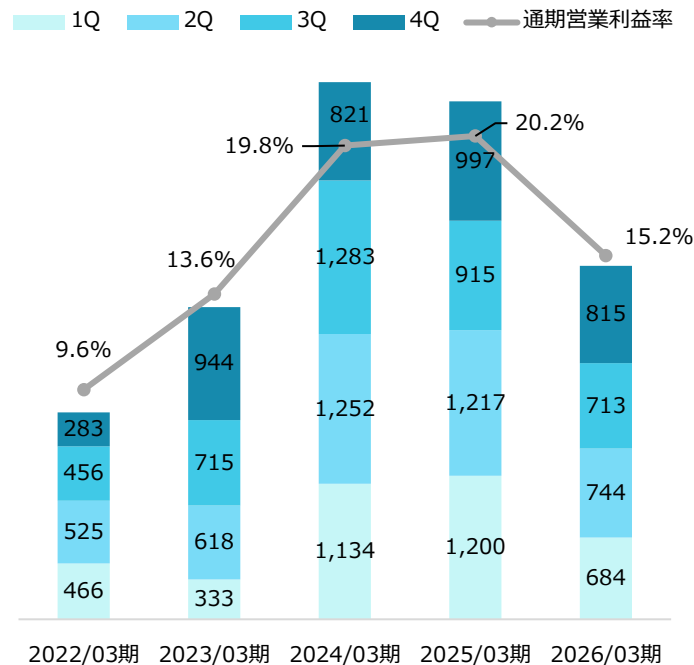
ダイカスト

(単位：百万円)

売上高



営業利益・営業利益率



セグメント別業績 計測制御機器

圧力計

圧力センサ

計測制御機器

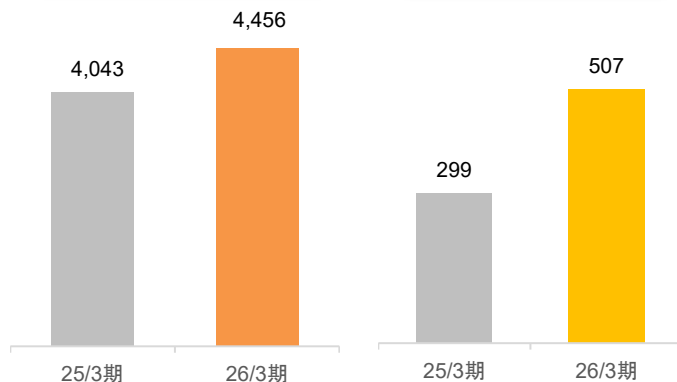
ダイカスト

(単位：百万円)

	2025年3月期 (2024.4.1～2025.3.31)	2026年3月期 (2025.4.1～2026.3.31)	前期比	
			増 減	増減率
売上高	4,043	4,456	413	10.2%
営業利益	299	507	208	69.6%

売上高

営業利益



[計測制御機器事業は前期比で増収・増益]

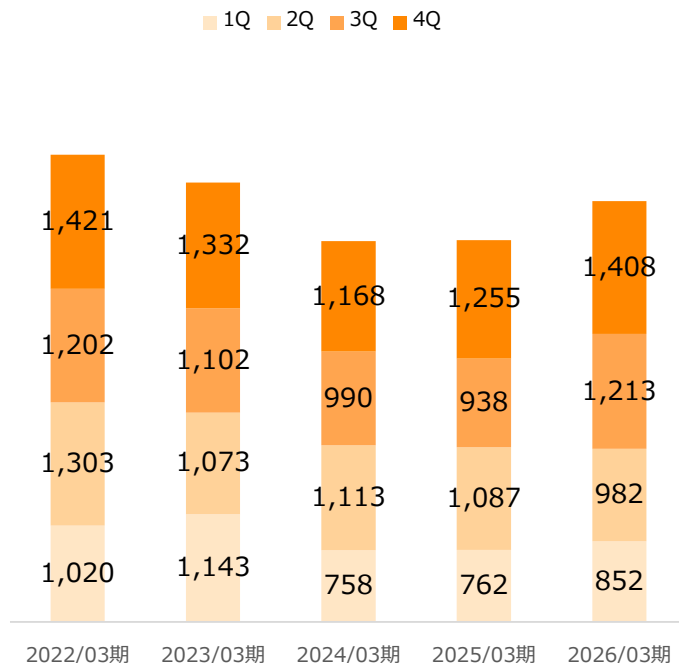
- 自動車・電子部品関連業界向けのエアリークテストは、足元の設備投資が鈍かったものの、食品・電子部品関連の需要が後半に増加。
- 一般産業の設備投資に関わる生産設備向けとして、空気圧機器、医療機器の売上が増加。



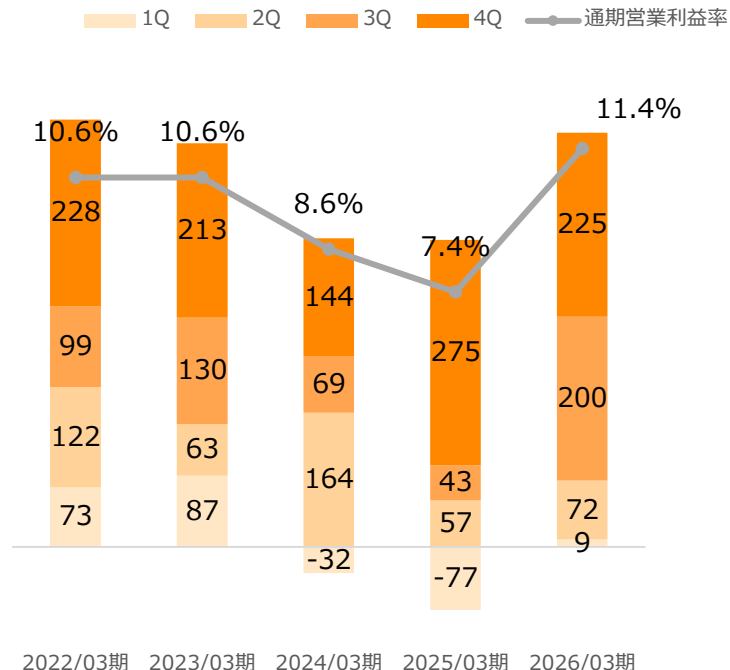
セグメント別業績 計測制御機器

(単位：百万円)

売上高



営業利益・営業利益率



セグメント別業績 ダイカスト

圧力計

圧力センサ

計測制御機器

ダイカスト

(単位：百万円)

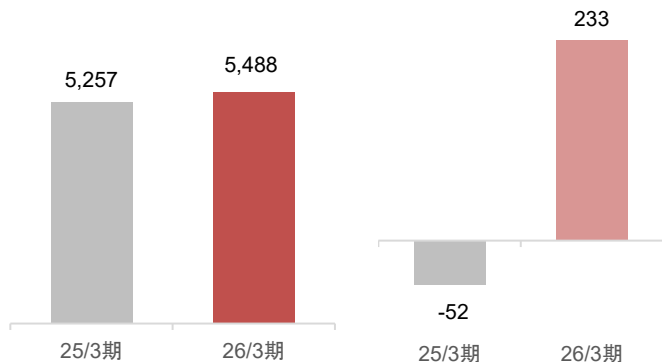
		2025年3月期 (2024.4.1～2025.3.31)	2026年3月期 (2025.4.1～2026.3.31)	前期比	
				増 減	増減率
売	上 高	5,257	5,488	231	4.4%
営	業 利 益	△ 52	233	285	—

売上高

営業利益

[ダイカスト事業は前期比で増収・増益]

- 自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は
自動車生産台数の回復を背景に売上高、営業利益ともに増加。



セグメント別業績 ダイカスト

圧力計

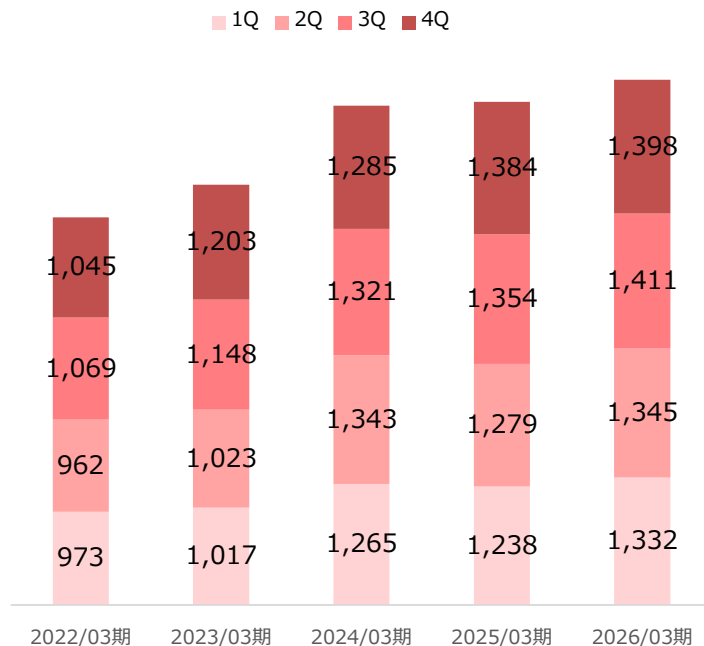
圧カセンサ

計測制御機器

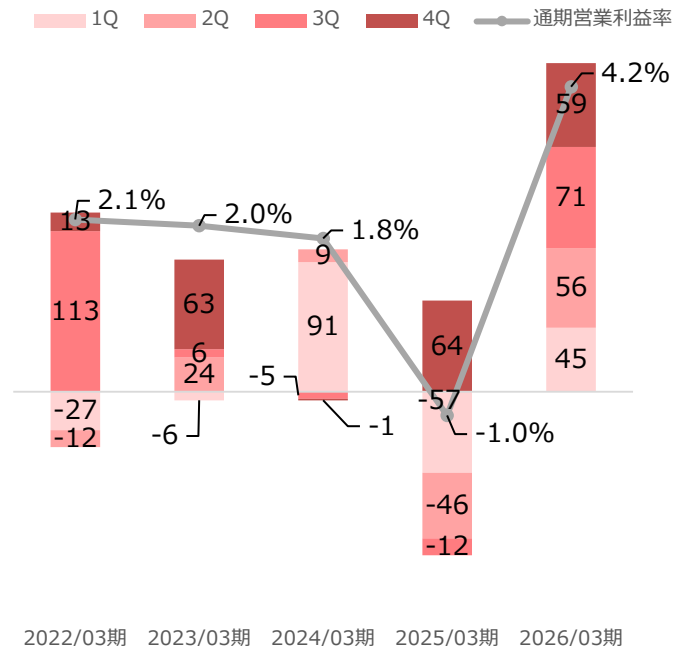
ダイカスト

(単位：百万円)

売上高



営業利益・営業利益率



受注実績・受注残高

(百万円)	受注残高	受注実績	販売実績	受注残高	受注残高	
	2025.3	2025.4~2026.3	2025.4~2026.3	2026.3	増減	増減率
圧力計	6,481	36,245	36,470	6,256	△ 224	△ 3.5%
圧力センサ	4,555	18,799	19,459	3,895	△ 659	△ 14.5%
計測制御機器	1,102	4,350	4,456	872	△ 230	△ 20.9%
ダイカスト	—	5,488	5,488	—	—	—
その他	586	1,810	1,816	594	7	1.3%
合計	12,725	66,695	67,691	11,618	△ 1,107	△ 8.7%

※ダイカスト事業の受注残高はお示ししておりません

■ 状 況

【圧力計】

- ・産業機械・プロセス向け（各種プラント）
需要が底堅く推移し、概ね横ばい傾向。
- ・F A 空圧（OEMを含む）関連および半導体
業界向け（設備機器）の需要は復調傾向

【圧力センサ】

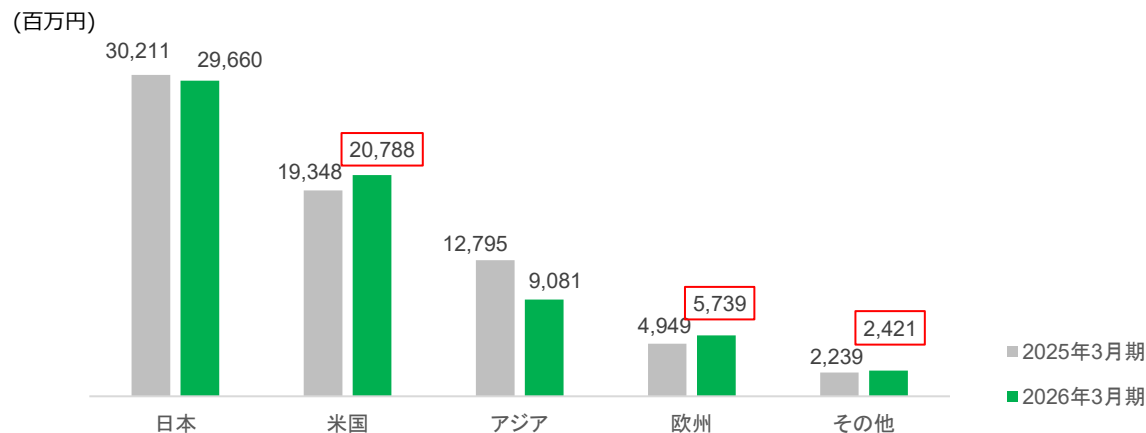
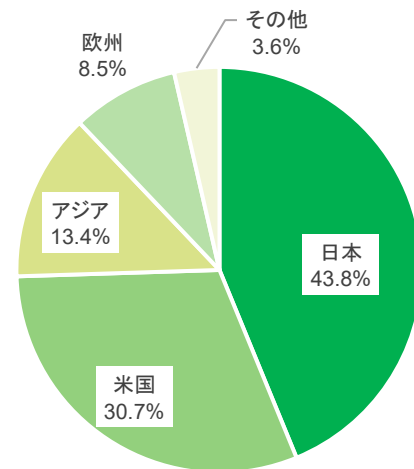
- ・産業機械（油圧を含む）、設備関連の流通在庫が停滞
- ・半導体関連の設備投資及び装置向け需要が減少

【計測制御機器】

- ・自動車関連の設備投資案件が減少。
食品および電子部品関連のリークテスト需要が微増

地域別 売上高の状況

(百万円)	日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
2025年3月期	30,211	19,348	12,795	4,949	2,239	69,544
2026年3月期	29,660	20,788	9,081	5,739	2,421	67,691
増減	△ 551	1,440	△ 3,713	789	181	△ 1,852
増減率	△ 1.8%	7.4%	△ 29.0%	16.0%	8.1%	△ 2.7%

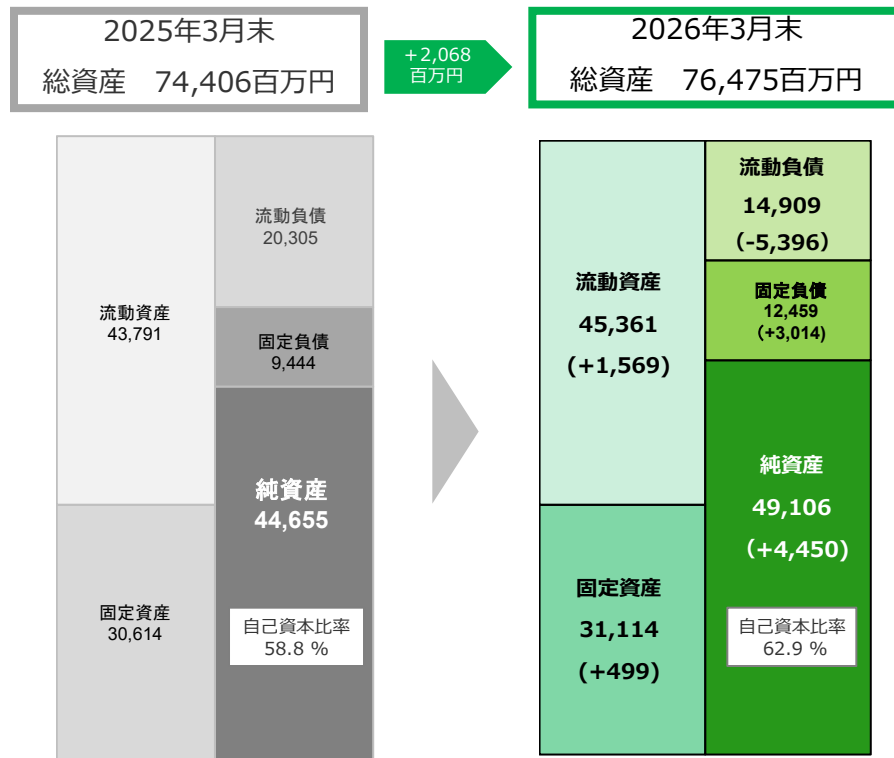


【前期比】

- 日本を含むアジアにおける売上高が減少しましたが、米国および欧州地域は比較的堅調に推移しており、売上高は増加しました。

連結貸借対照表

	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績		前期末比 増 減
	金 額	割合	金 額	割合	
(百万円)					
流 動 資 産	43,791	58.9%	45,361	59.3%	1,569
固 定 資 産	30,614	41.1%	31,114	40.7%	499
資 産 合 計	74,406	100.0%	76,475	100.0%	2,068
流 動 負 債	20,305	27.3%	14,909	19.5%	△ 5,396
固 定 負 債	9,444	12.7%	12,459	16.3%	3,014
負 債 合 計	29,750	40.0%	27,368	35.8%	△ 2,381
株 主 資 本	38,105	51.2%	41,351	54.1%	3,246
その他の包括利益累計額	5,677	7.6%	6,722	8.8%	1,045
非 支 配 株 主 持 分	873	1.2%	1,031	1.3%	158
純 資 産 合 計	44,655	60.0%	49,106	64.2%	4,450
負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,406	100.0%	76,475	100.0%	2,068



2026年3月期 業績概要
2027年3月期 業績予想
株主還元
新中期経営計画2028

連結業績予想

(百万円)	2026年3月期 実績 (2025.4.1～2026.3.31)	2027年3月期 予想 (2026.4.1～2027.3.31)	前期比	
			増 減	増減率
売 上 高	67,691	67,500	△ 191	△ 0.3%
営 業 利 益	6,978	6,800	△ 178	△ 2.6%
営 業 利 益 率	10.3%	10.1%	△ 0.2%	—
経 常 利 益	6,862	6,400	△ 462	△ 6.7%
経 常 利 益 率	10.1%	9.5%	△ 0.6%	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,397	4,300	△ 1,097	△ 20.3%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 率	8.0%	6.4%	△ 1.6%	—
為 替				
ドル（期末）※	156円42銭	150円00銭	—	
ユーロ（期末）※	184円20銭	175円00銭	—	

※ 2026年3月期通期実績の為替レートは在外子会社の円換算に使用している12月末為替レートを表記

セグメント別業績予想

[売上高]

(百万円)	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		前期比	
	金 額	売上構成比	金 額	売上構成比	増 減	増減率
圧 力 計	36,470	53.9%	36,100	53.5%	△ 370	△ 1.0%
圧力センサ	19,459	28.7%	19,600	29.0%	140	0.7%
計測制御機器	4,456	6.6%	4,500	6.7%	43	1.0%
ダイカスト	5,488	8.1%	5,500	8.1%	11	0.2%
そ の 他	1,816	2.7%	1,800	2.7%	△ 16	△ 0.9%
合 計	67,691	100.0%	67,500	100.0%	△ 191	△ 0.3%

[営業利益]

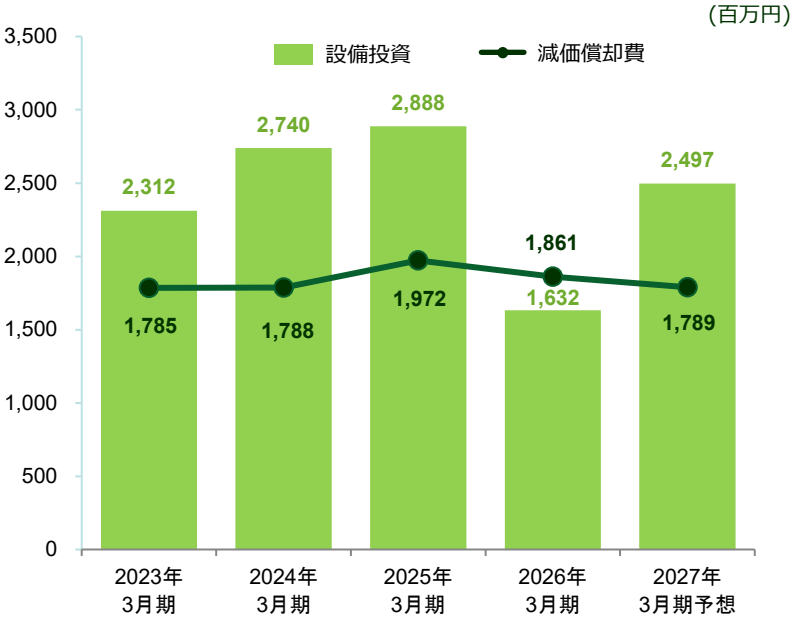
(百万円)	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		前期比	
	金 額	営業利益率	金 額	営業利益率	増 減	増減率
圧 力 計	3,141	8.6%	2,890	8.0%	△ 251	△ 8.0%
圧力センサ	2,957	15.2%	3,000	15.3%	42	1.4%
計測制御機器	507	11.4%	550	12.2%	42	8.3%
ダイカスト	233	4.2%	240	4.4%	6	3.0%
そ の 他	136	7.5%	120	6.7%	△ 16	△ 11.8%
調 整 額	3	—	—	—	—	—
合 計	6,978	10.3%	6,800	10.1%	△ 178	△ 2.6%

業種別 売上高予想

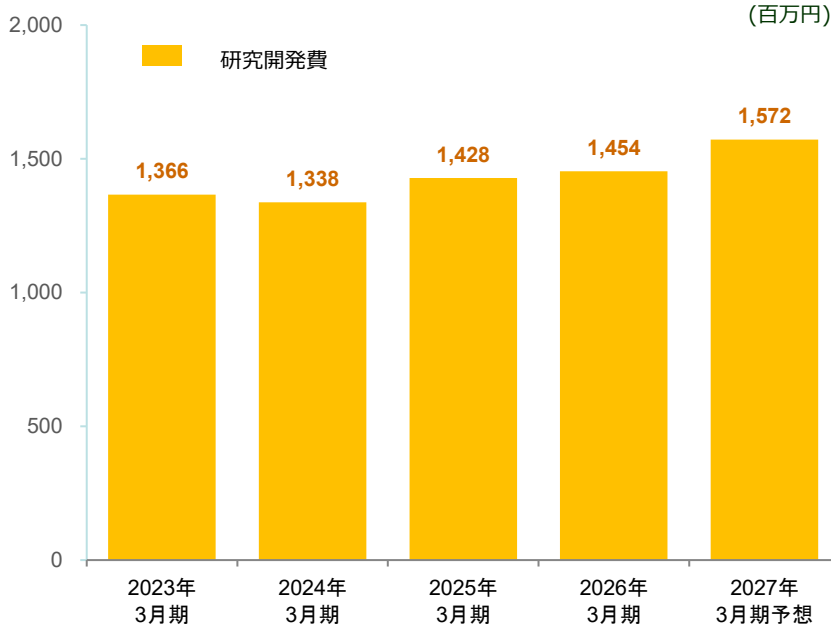
(百万円)	2026年3月期 通期実績		2027年3月期 通期予想		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
圧力計						
産業機械・プロセス	20,814	57.1%	20,472	56.7%	△ 341	△1.6%
FA空圧	8,248	22.6%	8,314	23.0%	66	0.8%
空調管材	2,223	6.1%	2,100	5.8%	△ 122	△5.5%
半導体	3,445	9.4%	3,490	9.7%	44	1.3%
電子製品	1,740	4.8%	1,721	4.8%	△ 17	△1.0%
計	36,470	100.0%	36,100	100.0%	△ 370	△1.0%
圧力センサ						
プロセス・新エネルギー	2,572	13.2%	2,577	13.1%	5	0.2%
産業機械・設備	5,748	29.5%	5,759	29.4%	11	0.2%
空調	561	2.9%	562	2.9%	1	0.2%
半導体	4,491	23.1%	4,600	23.5%	109	2.4%
量産・車	1,561	8.0%	1,564	8.0%	3	0.2%
量産・建設機械	4,526	23.3%	4,535	23.1%	9	0.2%
計	19,459	100.0%	19,600	100.0%	140	0.7%
計測制御機器	4,456	—	4,500	—	43	1.0%
ダイカスト	5,488	—	5,500	—	11	0.2%
その他	1,816	—	1,800	—	△ 16	△0.9%
合 計	67,691	—	67,500	—	△ 191	△0.3%

設備投資・減価償却費・研究開発費の見通し

設備投資・減価償却費



研究開発費



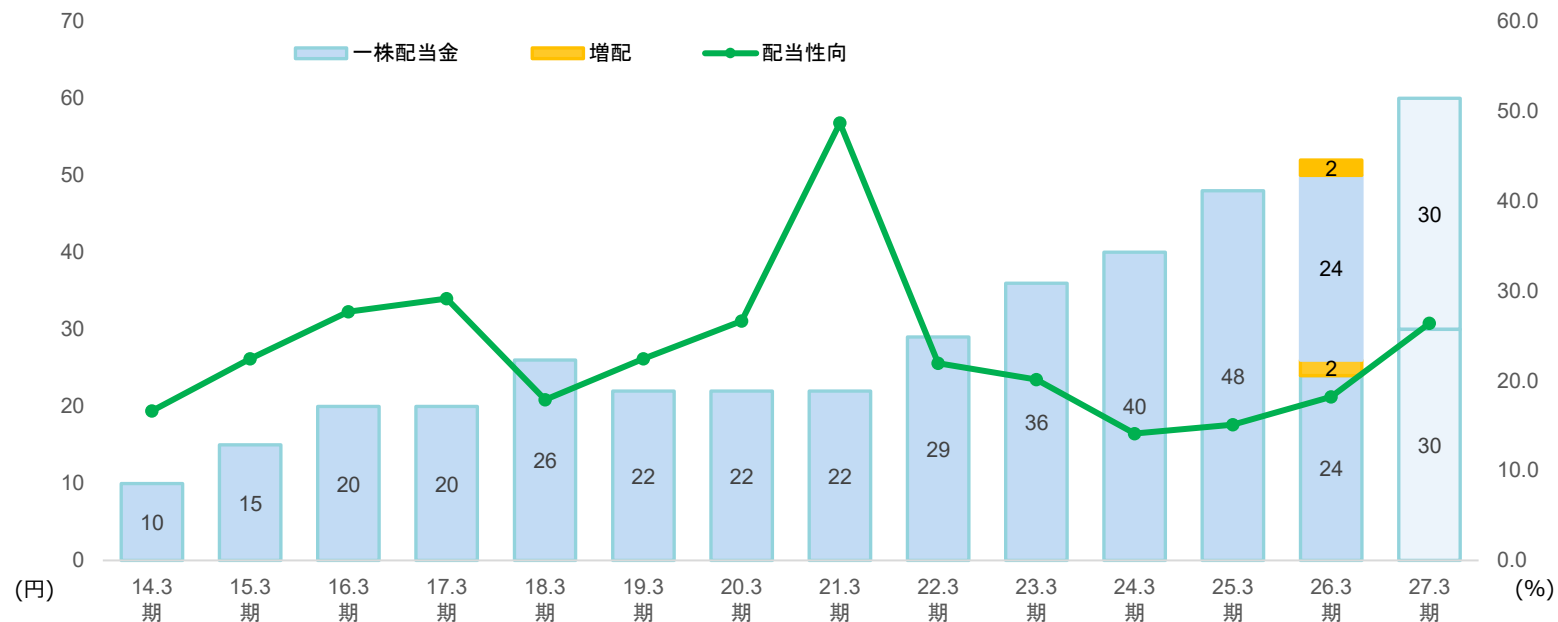
※研究開発費は、一般管理費に含まれるものと、製造費用に含まれるものととの合算となっております。

2026年3月期 業績概要
2027年3月期 業績予想
株主還元
新中期経営計画2028

配当推移

増配

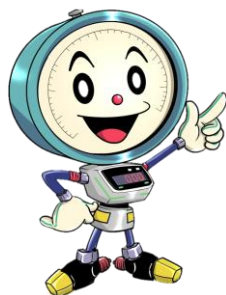
- 2026年3月期配当金は、中間・期末ともに**2円増額**。年間一株配当金は**52円**（前期比+4円）。
- 2027年3月期配当金は、中間・期末ともに30円、年間一株配当金は60円を予定。



2026年3月期 業績概要
2027年3月期 業績予想
株主還元
新中期経営計画2028

新中期経営計画 2028

「伝統を力に、次の価値創造へ！」

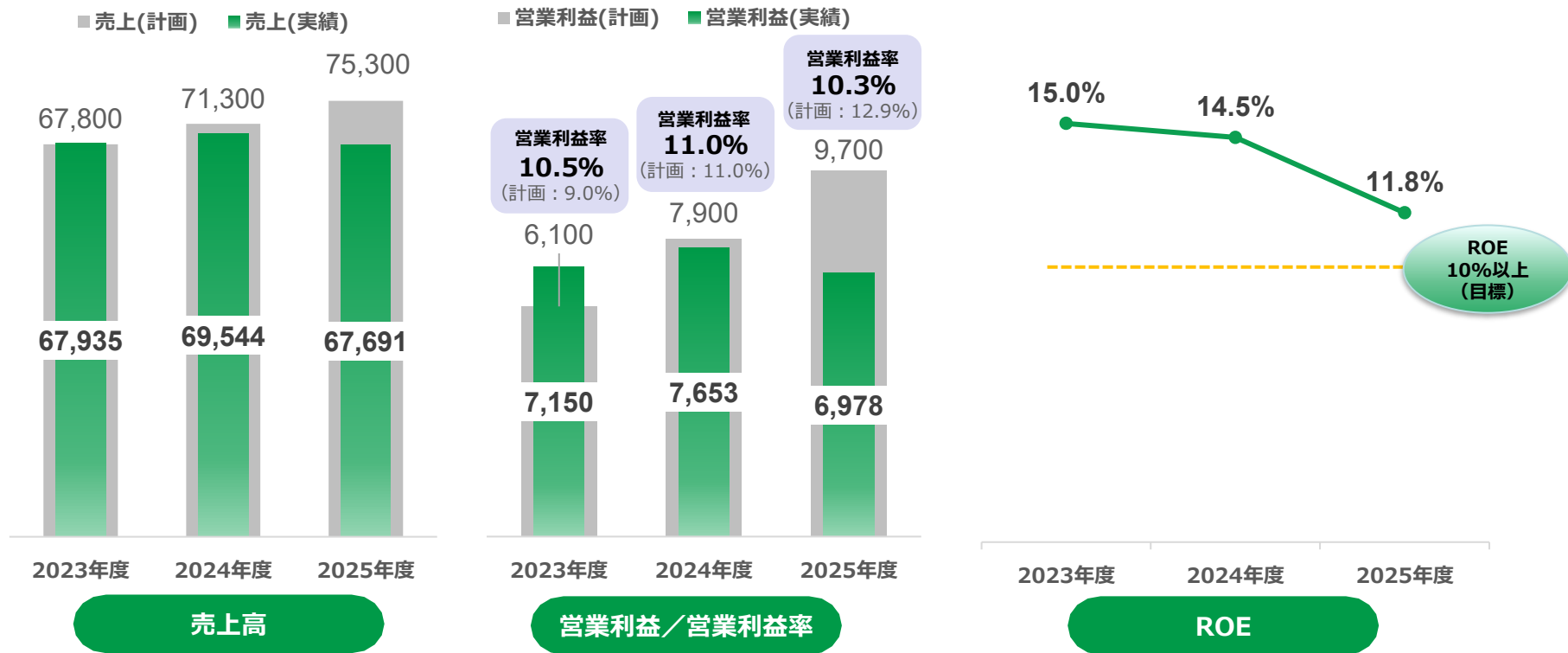


証券コード 7715

2026年5月27日

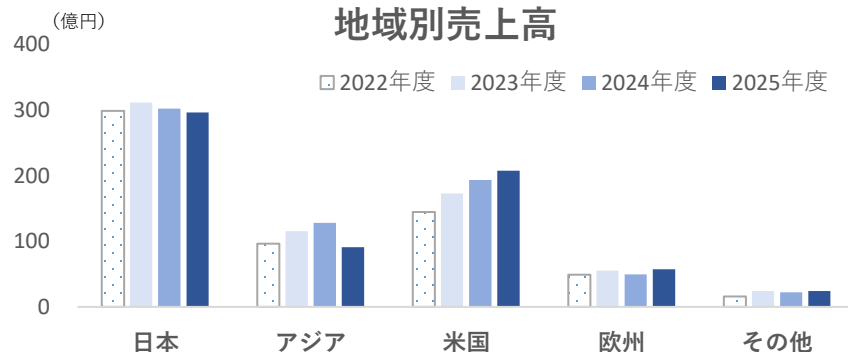
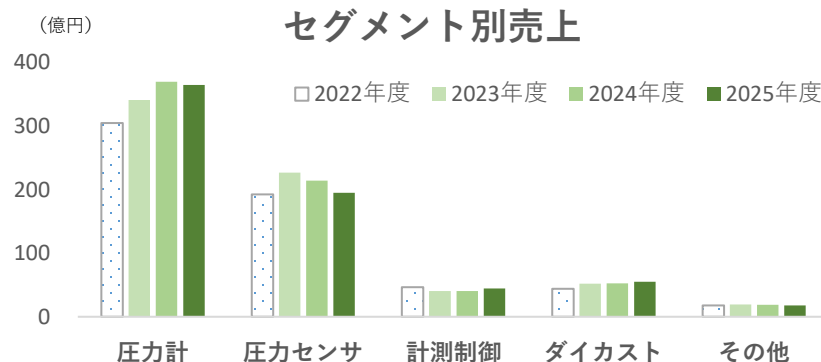


売上・営業利益・営業利益率は右肩上がりに進捗するも未達、ROEは目標達成



第2次 中期経営計画(2023-2025) 経営指標 振り返り

売上高	営業利益率	ROE
・部品不足が緩和した2023年度から2024年度にかけて半導体産業の国内を中心とした工場建設(新設)投資、装置需要等に支えられ増収。 ・2025年度は米国子会社のドルベース売上成長、計測制御、ダイカスト部門増収の一方で半導体産業の新設投資一巡、調整局面入りで圧力計、圧力センサが前期比減収となり目標売上753億円に対し未達。	・2023年度から2024年度にかけて高付加価値製品群の半導体産業向け比率が増加し利益率向上、計画水準を達成。 ・2025年度は、調整局面入りした半導体産業向けの製品比率が圧力計、圧力センサともに低下、計測制御とダイカスト部門で前期から利益率改善したものの、最終年度目標12.9%に対し未達。	・2023年度から2024年度の営業利益率向上に伴いROEは15%、14.5%に上昇。緩やかな低下傾向にある資本効率とレバレッジを利益率水準が支える構造。 ・2025年度は前期に比べ営業利益率が低下した影響はあったものの、目標水準を上回る11.8%を確保。



第2次 中期経営計画_基本取組施策に対する振り返り

第2次 中期経営計画 における成長戦略(4種)



事業構造の抜本的な見直しに取り組みつつ挑んでまいりましたが、半導体関連の設備投資需要が一定の下支えになったものの、世界的な市況変化による需給バランスの長期調整が業績に大きく影響を及ぼし目標未達となりました。

	施 策	評 価	理 由
成長戦略1	事業採算性向上	△	・小型圧力計の生産ライン自動化／圧力センサの生産能力増強に向けた整備が進捗（2025年9月に上田工場に分散していた圧力センサの工程を丸子電子機器工場敷地内に集約） ・原材料高騰などの市場環境の変化を踏まえて収益構造安定化に取り組んだが、不採算製品の完全解消には至らず ・収益性が低い汎用製品の価格改定交渉、長寿命製品が多い圧力計事業の機種統廃合調整の難航
	迅速な製品開発	△	・新エネルギー分野（水素・アンモニアビジネス）における脱炭素関連の圧力計測ニーズ拡大、専用製品の品揃えを強化 ・ワイヤレス技術による高付加価値製品の投入・サービス開始の遅れ ・顧客ニーズに対応するための新製品開発体制を整備したが、期間中に十分な効果を発揮するには至らず
成長戦略2	グローバル戦略の強化	△	・Ashcroftでの圧力センサ地産地消効果により売上高増加（北米・アジア） ・世界的な半導体需要変動に伴う設備投資の急激な停滞に加え、関連製品の市場流通在庫の滞留が顕著 ・米国の関税政策影響を受けたグローバル戦略再考の必要性
	海外市場における拡販	×	・アジア地域を中心に、地政学的リスクの高まりや世界経済の減速が複合的に作用し、想定を上回る景況感の悪化に見舞われ、産業機械・設備投資の抑制影響が大きな逆風となった
成長戦略3	独創技術による製品開発（事業領域の拡大）	○	・光学式センサの製品化により、極限環境下における圧力計測を実現（超高温・極低温） ・インフラモニタリング領域で培ったFBG(Fiber Bragg Grating)センサを応用し、船舶構造モニタリングシステムを開発（JAMSTECの北極域研究船「みらいⅡ」に当社システム採用） ・自動車業界をはじめ、電子部品、食品・医薬品関連の製造における「リーク検査装置」の需要が増加 ・高精度圧力計測ニーズの高まりを踏まえ、新型圧力校正器を発売するとともに、無線通信による圧力測定を実現するワイヤレス製品を投入し、製品ポートフォリオを強化
成長戦略4	ESG経営 推進	○	・2025年度GHG排出量の削減目標達成（2013年度比 30%削減／※スコープ1、2に対応） ・環境負荷低減製品の拡充（RoHS化を含む）／非水銀方式による新製品の発売を開始 ・新人事制度の導入・運用開始（2024年度より） ・取締役に対する業績連動報酬制度導入

当社が置かれている外部環境に対する現状認識

グローバルメガトレンド:PEST分析の要約

P(政治的要因)



経済安全保障の重要性向上
脱炭素・環境規制の強化
インフラ投資の拡大

E(経済的要因)



世界経済の不確実性
産業構造の変化(半導体)
原材料・エネルギーコスト高騰

S(社会的要因)



SDGs・ESG経営への要求
労働人口減少と自動化ニーズ
新エネ・医療分野の高度化

T(技術的要因)



IoT/AI・データサイエンスの深化
5G/6G・IoTの普及
先進センサー・MEMS技術の発展

長野計器グループの現況と強み



プラント・プロセス領域における高いシェア(圧力計)



多様な産業ニーズへの対応力(圧力計・圧力センサ)



高精度・高信頼性計測技術(グローバル評価)



アジアにおける半導体市場の強固な地位(圧力計・圧力センサ)

市場環境がもたらす「脅威」と「機会」

脅威(Threats)



地政学リスク
サプライチェーンの不安定化



世界経済の不確実性による
設備投資の抑制



原材料・エネルギーコストの高騰



技術競合激化と人材の確保

機会(Opportunities)



- ・新エネルギー(水素等)関連インフラの普及
- ・脱炭素&環境規制強化に関わる技術革新
- ・IoT/AI 活用による高付加価値ソリューションの需要増(クラウド・無線化)
- ・医療をはじめ、先端技術における高精度化 計測ニーズの拡大
- ・半導体産業の構造的成長と各国政府支援

今後の方向性(新中期経営計画への示唆)



グローバルメガトレンドを捉えた成長戦略の加速
(日本政府による戦略17分野を含む)



技術革新に伴走する企業としての取組強化
(ワイヤレス化・光学式センシング・MEMS技術)



グローバルサプライチェーン構築と
事業ポートフォリオの最適化

「伝統を力に、次の価値創造へ！」

第2次中期経営計画で打立てた「経営指標」をあらためて成長の射程に捉え直し、取り組んでまいります

新中計2028 方針

経営指標

売上高755 億円
営業利益率 12%

重点5戦略

1. 新製品開発・既存事業の強化
2. 収益力の強化
3. 経営基盤の強化
4. 新領域への挑戦
5. グローバル市場における競争力強化

前 中計振り返り (2023-2025)

2026.3月 経営目標 未達
利益計画に対する乖離が生じた

「改革フェーズ」と位置づけ全社一丸で施策を推進しましたが、世界的な景況悪化と地政学リスクの長期化で需給バランスが崩れ、半導体投資の下支えを超える影響を受けました。
その結果、売上高・営業利益は計画を下回り、目標との差が拡大しました。

長期 方針(2035年3月期)

経営目標 売上高1,000 億円
営業利益率 15%達成

技術革新に伴走する企業として、次期中計期間中の稼働開始を目指し、丸子電子機器工場内で生産棟新設の検討プロジェクトを進めています。

- ①圧力計 生産棟 既存設備の老朽化対策
- ②圧力センサ生産棟 急拡大する需要への対応

これらは持続可能な事業基盤強化とグローバル展開を見据えた極めて重要な成長投資です。事業規模拡大に向け、着実に推進してまいります。

「進化と挑戦」を両輪で推進します



「新中期経営計画 2028」策定背景と狙い

インフラ投資 に対する柔軟な対応

- ・インフラ向け製品の安定供給
- ・サービス網のグローバル展開

進化



伝統を力に
次の価値創造へ



挑戦



グローバル展開 新領域開拓

- ・圧力センサの
海外市場展開強化
- ・技術シーズで新市場参入
(成長17分野への
積極的な関与等)

国内圧力計
シェア60%以上

産業用 圧力センサ
生産数 世界トップクラス

【進化】



国内外インフラ & 交換需要

- ・国内 & 海外 販売力強化(グループ連携)
- ・サービスネットワーク拡大

【進化】



【挑戦】

生産基盤 強化(新棟計画 検討)

- ・新生産 2棟 建設検討(次期 中計より稼働)
- ・省人化力/圧力センサ需要拡大に対応

【挑戦】



技術進化と海外市場強化

- ・多様化するニーズへの技術ブラッシュアップ
- ・あらたな市場領域への挑戦

「新中期経営計画 2028」経営指標

(単位:百万円)

	第104期 (2026年3月期)	新中期経営計画 対象期間			増減 第105期 ⇒第107期
		第105期 (2027年3月期)	第106期 (2028年3月期)	第107期 (2029年3月期)	
売上高	67,691	67,500	71,200	75,500	+8,000
営業利益	6,978	6,800	7,600	9,000	+2,200
営業利益率	10%	10%	11%	12%	+2Pt
ROE	11%	12% 確保			-
(配当方針)	-	期間中 前年度の配当水準を維持または引き上げる累進配当を原則とする			-

「新中期経営計画 2028」における重点施策

【進化】



①新製品開発 既存事業の強化

継続的な新製品投入
＋
コア技術深化

- 既存製品の無線化
・ワイヤレス計測の拡充
・グループが保有する
シーズの再検証
・コア技術の深化
(圧力計・MEMS技術)
- 計測から制御
ソリューション提供
(アフターメンテ強化等)

【進化】



②収益力の強化

「収益性」向上に向けた
製品ポートフォリオの
最適化

- 収益力の強化
・コストダウンの推進
・価格改定(検討中)
- 競争力の強化
・特殊仕様品および
リピート品の対応力強化
- 収益性の見える化
・標準原価データの検証
・予実管理体制の強化



③経営基盤の強化

成長投資×業務革新
×ESG 強化

- 新工場建設を見据えた
生産性の革新
⇒DX化推進
- GHG削減・多様性推進
ガバナンス強化
- 人材確保／地域貢献
- 財務戦略／資本政策
の強化
統合報告書の開示

【挑戦】



④新領域への挑戦

あらたな領域の開拓
×
政府 戦略17分野への
積極的関与

- 光学式センサによる
あらたな計測領域の開拓
- 戦略17分野に対して
積極的に関与
⇒パイロットPJ起動
- R&D投資拡大
産学官連携 推進

【挑戦】



⑤グローバル市場 展開による 競争力強化

圧力センサの
海外シェア拡大
(グループ全体)

- 圧力センサにおける海外
販売チャンネル強化
⇒半導体／産業機械
Ashcroftによる圧力
センサの地産地消 強化
- 東／東南アジア地域
における営業強化



■新製品の遅延無き投入

- ・2026年度 7機種 投入予定(長野計器)
- ・データセンターにおける需要取り込み
- ・ワイヤレス製品の仕様拡充・品揃え強化

■高精度 圧力計測機器の校正能力拡大



- ・校正事業の強化(能力拡大)
～気体微差圧測定能力の向上～
～液体圧力校正範囲の拡大～

圧力計測とコア技術の高度化(深化)

【圧力計】

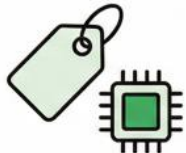
- ・ブルドン管・内機など「コア技術」の深化と研究開発の強化(高精度・高安定・高寿命)
- ・生産ラインの自動化推進



【圧力センサ】

- ・MEMS技術の更なる深化と新製品開発(新エネルギー／半導体製造／産業機械)
- ・高精度製品の品揃え拡充

■部品標準化(機種統廃合)



- ・採用する電子部品の標準化推進
- ・インフレに伴う適正価格の設定(精査)

■制御・ソリューション強化



- ・圧力／温度／気密計測等、保有技術の結集による複合装置ビジネスの強化
- ・計測データ活用(計測×DXソリューション)
- ・アフターメンテナンスサービス強化

「収益性」向上に向けた製品ポートフォリオの最適化

特殊仕様品の価格最適化、標準原価に基づく収益見える化を実現させ、全社横断の収益強化プログラムに取り組むことにより、利益率アップと競争力向上を同時実現します。

①「収益性の検証」



- ・コストダウンの推進
- ・価格改定(検討中)
- ・収益性の低い製品の見直し
- ・機種統廃合の推進

②競争力の強化



- ・適正価格の設定
- ・特殊仕様品の拡充
- ・リピート品の対応力強化
(アフターサービスの向上)

③収益性の見える化



- ・内部管理の高度化
- ・標準原価データの検証・活用
- ・予実管理体制の整備

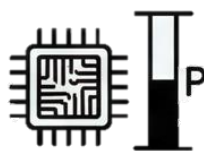
長野計器が描く次世代センシングテクノロジー

既存技術(進化)
長野計器を支える高信頼計測

これまで



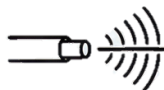
創業以来、「ブルドン管」技術の自社開発に拘り、高信頼性を確立



極微圧から超高温まで
ほぼ全領域をカバーする
広範な圧力計測に関わる
圧力計・圧力センサ素子の
コア技術を保有
様々なニーズに応え、
数々の実績を有している

新技術(挑戦)
光学式センサが拓く計測領域の拡張

現在



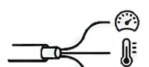
光の特性を利用した
革新的な計測技術を確立



従来の限界を超え、
極低温から超高温領域の
圧力計測を実現



極低温の液体水素
超高温の樹脂(繊維)圧
計測を実現している



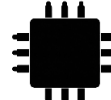
圧力計測に加え、
「変位・温度計測」も
カバーする多機能性

今後の展望(新領域)
未踏領域における可能性の探求

これから

光学式センサ技術を「核に」
既存概念を超えた

次世代分野に貢献できる
センシング技術の確立に挑戦



- 新エネルギー
・カーボンニュートラル
- AI・半導体製造
- 先進医療
- 宇宙開発

既存製品の市場シェア拡大を着実に推進するとともに、最先端技術による新製品開発を加速
これにより、持続的成長を実現してまいります

区分	領域	戦略分野	現状関与度	主な関与	適応製品・技術	期待値
コア成長領域		資源・エネルギー 安全保障・GX		原子力(SMR)／水素・アンモニア 新火力／再エネの圧力監視	原子力関連用途 専用計器 光学式センサ／無線化	・大型設備の安全監視需要を獲得 ・需要／更新増で機会と単価が伸長
		AI・半導体	★★★	製造装置組込／真空プロセス 極微圧計測	絶対圧／極微圧／高耐食 高精度化／高温化	・先端プロセス向け高精度・高温対応 ・採用領域の拡大
		フードテック (食品工場)		IO-Link／気密性確認／ガス供給 (圧力計測による製造レシピ管理)	IO-Link／ワイヤレス化 包装・製造装置	・食品工場の投資継続で需要増 継続 ・スマート化／高気密包装化が追い風
育成領域		創薬・先端医療		ガス供給／室圧管理／クリーンベンチ 圧力標準器(高精度化)	極微圧計測、高精度化 MEMS技術	・小型化・高付加価値化による採用拡大 ・医療分野への適応領域を拡張
		造船 (デジタル化・省エネ)	★★☆	動力系・船体保全、環境規制対応	圧力計・センサ(船用規格) 船体構造モニタリング	・新造＋修繕＋保全の ・ライフサイクル需要獲得
		航空・宇宙		ロケット燃料(地上設備) 宇宙・航空関連	極微圧計測、高精度化 液体水素の圧力計測(光学式)	・高信頼領域での実績蓄積 ・将来の水平展開に備える
		防災・国土強靱化	★★☆	管路圧力監視・漏水検知 地下圧力変動	ロガー機能付き計測製品	・インフラの老朽化対策で需要増 ・設置機会／更新需要の増加が追い風
探索領域		データセンタ	★★☆	冷却(液冷・空冷)、圧力及び流量監視 サーバー室の室圧／差圧管理	絶対圧／極微圧 高精度化／ワイヤレス化	・AI需要増⇒DC需要増で計測ニーズ拡大 ・冷却／室圧監視の重要性が上昇
		フュージョン エネルギー(核融合)	★★☆	超高真空、冷却系(ヘリウム・水) 圧力監視	超高真空 極限環境(光学式)	・超高真空／極限環境で技術蓄積 ・将来の飛躍領域として期待

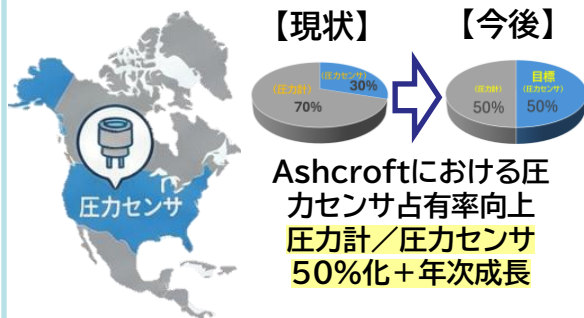
※関与度は記号(★)で相対的に示しています。

【2大戦略】

- ①北米における圧力センサの拡販
- ②東／東南アジアにおける営業強化

グローバル市場における
圧力センサ需要は拡大中

北米における 圧力センサの拡販



地産地消の推進
(海外規格への対応強化)
圧力センサの拡販

グループ連携強化



北米における圧力センサ拡販
エンジニア派遣・技術サポート
営業情報共有・支援強化

東／東南アジア グローバルシェア拡大



タイ・ベトナムを中心に
営業強化(現地 販売店との連携)
競合動向を踏まえた差別化
した新製品の投入

伝統を力に、次の価値創造へ！

新領域



- 戦略17分野への積極的関与
- 光学式・無線技術の応用
- R&D投資拡大(産学官連携)
- グローバル市場展開による競争力強化



【進化】

- 新製品開発
- ワイヤレス計測の拡充
- コア技術の深化
(圧力計内機・MEMS技術)
- 計測から制御ソリューション提供



【挑戦】

- 圧力センサシェア拡大(海外市場)
- 販売チャンネル強化(海外)
- サービス網拡充(グループ連携)

維持・成長投資



次期 中期経営計画(2029-2031)に向け
新生産棟(2棟)建設の検討を推進
ーあたたな基盤の支えとなるー

長期方針(2035年3月期)

経営目標 売上高 1,000億円
営業利益率15%達成



財務・資本戦略

(1)事業収益性の強化

- ・グローバル展開
- ・新領域挑戦
- ・資本収益性からの検討

(2)バランスシート最適化

- ・政策保有株式の縮減
- ・成長投資による負債活用

(3)株主還元方針

- ・累進配当を基本方針とする
- ・資本構成を踏まえた機動的な投資(自己株取得を含む)

ROEの
持続的向上



企業価値の
持続的拡大

ROE > 株主資本コスト

成長期待と
PER上昇



(1)IR活動の充実

- ・開示情報の充実
- ・投資家との対話

(2)サステナビリティ戦略

- ・持続的成長のための
経営基盤強化
- ・環境に配慮した製品投入

(3)資本コストの低減

- ・IR活動を通じた成長戦略
財務戦略の浸透

キャッシュアロケーションの考え方：積極的な成長投資 × 株主還元の最適な資本配分

新中期(2026-2028)

- ・キャッシュ創出力の強化
- ・事業基盤強化のための投資



次期 計画(2029年度 以降)

- ・新工場稼働と生産改革への積極投資
- ・新領域における新製品投入および
研究開発の加速

キャッシュアロケーション

成長投資と財務健全性の両立

- ・営業CFと政策保有株式の縮減を原資に、事業再投資を継続しつつ成長領域への投資を強化
- ・グループ会社の既存有利子負債圧縮で、財務健全性と次の成長投資での財務レバレッジ活用余力を確保

キャッシュアロケーション計画 (2026－2028年度 3カ年累計)

キャッシュイン		キャッシュアウト				
資産見直し (政策保有株式売却等) 約40億円	設備 投資	成長投資	約50億円	丸子工場 新生産棟プロジェクト始動		
営業キャッシュフロー 約150億円		経常投資	約80億円	事業基盤強化、維持更新		
			圧力計	圧力センサ	計測 制御	ダイ カスト
	機動的投資		約20～25億円	企業価値向上への機動的な投資		
	株主還元		約35～40億円	累進配当方針による安定配当の継続		

- ・既存事業の「収益性維持・強化」の事業再投資に加え、新領域基盤構築の成長投資に投入。
- ・財源は営業CFに加え、政策保有株式の縮減継続。
- ・財源を踏まえて自己株取得を含め機動的投資も検討。

- ・2029年以降に控える新棟建設構想に向けた財源の確保
- ・地政学リスク／金利上昇などを考慮した上で、機動的にアロケーションの見直しを図ります



ESG・サステナビリティ戦略 重要課題/主要施策

重要課題

主要施策



E/Environment 環境

環境と調和する事業活動



S/Social 社会

人間尊重と多様性・活力ある職場環境
・社会との融和・地域発展への貢献



G/Governance ガバナンス

透明・健全・公正な企業活動

1 GHG削減活動の推進

- ・ Scope1・2排出量 4,900t
(2028年度末：長野計器 単体による)
- ・ Scope3 排出実績集計体制の構築
- ・ CDPスコア：Bレベル維持

4 女性・中核人材等における多様性の確保

- ・ 次世代女性リーダーの育成（管理職女性割合 8%）
- ・ シニア層のキャリア開発・定年延長の検討

7 グループガバナンス強化への取組み

- ・ CGコードの改訂／会社法改正への対応
- ・ グループコンプライアンス推進体制の維持向上
- ・ 資本効率向上への取組み

2 環境負荷低減製品(GX)の推進

- ・ 水素・アンモニア関連製品及びGX基盤となる製品の開発
- ・ 環境負荷低減製品の販売拡大

5 社員エンゲージメントの向上

- ・ 金銭的報酬制度の検討
- ・ 福利厚生施設の見直し
- ・ 柔軟な働き方に対する環境整備
- ・ 安全・健康リテラシーの向上

8 サステナビリティへの取組みと開示

- ・ 統合報告書の作成・開示
- ・ IR資料等の発行方法の見直し
- ・ ホームページのリニューアル

3 廃棄物・有害物質抑制の取組み

- ・ 既存製品の非水銀化
- ・ RoHS対応・規制物質の製品含有防止
- ・ 上田／丸子工場における排出物のリサイクル率の向上

6 社会・地域貢献

- ・ サプライチェーンマネジメントの取組み
- ・ 地域の環境保全活動への参加、社会貢献イベントの開催・参加

9 DX化推進の取組み

- ・ デジタル化推進
- ・ 業務効率化に向けたツールの導入



長野計器グループの生産・販売拠点



長野計器 長野計器株式会社 (長野県長野市) <https://www.naganokeiki.co.jp/>
 本社 〒143-8544 東京都大田区東馬込一丁目30番4号 TEL: 03-3776-5311 (代) FAX: 03-3776-5320

ありがとうございました

【お問い合わせ先】

長野計器株式会社 経営企画部

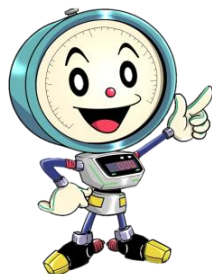
電話 03-3776-5332 (ダイヤルイン)

メール keiei-kikaku@naganokeiki.co.jp

コーポレートサイト

<https://www.naganokeiki.co.jp/>

IR情報 <https://www.naganokeiki.co.jp/ir/>



免責事項

本資料に記述されている業績ならびに将来予想に関する記述につきましては、確約や保証を与えるものではありません。現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性が含まれます。

従いまして、さまざまな情勢変化により、当社予測と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。